

(別 紙)

福島第一原発事故を教訓に原発の再稼働・新規建設をやめ原発ゼロの日本を目指す意見書（案）

岸田文雄前首相は、エネルギー基本計画（2021 年 10 月閣議決定）で、2050 年を展望して「必要な規模を持続的に活用していく」とし、老朽原発の運転期間延長など原発の最大限活用と新規建設という原発回帰へと大きく舵を切った。そして後継の石破茂首相は、岸田政権の政策を継承すると明言した。

東京電力福島第一原発事故以来掲げてきた「原発依存度を低減させる」を投げ捨てる原発回帰は、ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略によるエネルギー情勢の混乱に乗じて強行された。

G X 電源法（2023 年通常国会で成立）では、60 年を超えて原発を運転できる仕組みを導入するとともに、原子力基本法に、原発推進、原発産業支援、原発への投資環境整備を明記、原発の建設費の回収を保証するために、「長期脱炭素電源オークション」が導入され、さらなる支援制度も検討されている。

福島第一原発事故では、大量の放射性物質が放出され、地域社会に甚大な被害をもたらした。自治体丸ごとの避難など多くの人が避難を余儀なくされ故郷を奪われ、原発が抱える危険性と事故被害の深刻さが明らかとなった。2 年近い（2013 年 9 月～15 年 8 月）「稼働原発ゼロ」も経験し、日本社会が原発なしでやっていけることも明らかとなっている。

政府は、原発を低廉で、安定的なベースロード電源（エネルギー基本計画）と位置付けているが、福島原発事故以降、原発が高コスト電源であることが露わになっている。事故以前の政府試算では、原発は 1 kW 時当たり 5.9 円とされていたが、21 年 8 月の試算では、原発は 11.7 円以上となり、太陽光発電（事業用 8.2 円～11.8 円／住宅用 8.7 円～14.9 円）や風力発電（陸上 9.9 円～17.2 円）より高くなった。しかも、事故賠償費用について上限を見積もることができないため原発コストには上限がなく、原発は高コストだという事実を、政府も否定できなくなった。

原発への固執は、自然エネルギー買い取りの一部制限・又は中止を引き起こすなど、自然エネルギー普及拡大の妨げにもなっている。

いま日本は、危険な原発依存へと突き進むのか、再稼働を許さず「原発ゼロの日本」に進むのか、大きな分かれ道にある。

よって、国においては、原発の最大限活用・新規建設という危険な道をやめ、原発ゼロの日本を実現するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 日
高 松 市 議 会

衆	議	院	議	長	}	宛	
参	議	院	議	長			
内	閣	総	理	大			臣
経	済	産	業	大			臣
環	境	大		臣			